(C)宮崎日日新聞社

介護に外国人受け入れ

県が事業者向け説明会

宮崎市

外国人材確保を見据え、現地の学生とオンライン交流なども行った介護事業者向け説明会＝６日午後、宮崎市・ＫＩＴＥＮビル

県は本県の介護業界における人材不足を解消しようと6日、「特定技能」の在留資格を持つ外国人と事業所とのマッチングを支援する事業者向け説明会を宮崎市のＫＩＴＥＮビルで開いた。県の本年度新規事業。県内事業所から11人が参加し、受け入れに必要な準備や注意点に耳を傾けた。

東南アジアの外国人教育や人材紹介を手がける「ＮＯＤＥＲＡ ＵＳＥＲＲＵＮ」（東京）の担当者が解説。外国人材を雇用するにあたり「支援担当を１人に限定せず、職場全体がチームとして支える」「異文化の理解を深め、職員間で共有すること」などと訴えた。わかりやすい日本語を意識して使う点や、雇用契約や労働条件を正しく伝え、繰り返し確認することの必要性も強調した。

日本で就労を希望する現地の学生とオンライン交流もあり、学生は自己紹介や介護職を目指した動機などを流ちょうに話していた。

参加した特別養護老人ホームの男性事務長（50）は「住まいも含め、働きやすい環境づくりに向けた職員の教育も重要になる。笑顔がすてきで前向きな人材が欲しい」と話していた。

県によると、県内の介護職員数は２０２２年度に約２万２千人おり、23年６月末時点の外国人材は２８５人（うち特定技能は１６８人）。26年度に約２６００人、40年度に約７８００人が不足すると見込まれている。（武龍大郎）